

平成 25 年 7 月 12 日

個人企業経済調査（構造編）平成 24 年結果 － 結果の要約 －

総務省統計局では、個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、個人企業経済調査を実施しています。
この度、平成 24 年構造編の結果を取りまとめましたので、公表します。

I 営業状況（1事業所当たり）

- 製造業**：年間売上高は、940 万 3000 円（対前年比 11.1%減）と 2 年ぶりに減少。年間営業利益は、230 万円（対前年比 7.1%増）と 3 年連続の増加。年間営業利益率は、24.5%と対前年比 4.2 ポイント上昇。
- 卸売業、小売業**：年間売上高は、1775 万 9000 円（対前年比 0.5%増）と 2 年ぶりに増加。年間営業利益は、172 万 2000 円（対前年比 8.0%増）と 8 年ぶりに増加。年間営業利益率は、9.7%と対前年比 0.7 ポイントの上昇。
- 宿泊業、飲食サービス業**：年間売上高は、877 万 2000 円（対前年比 4.1%増）と 4 年ぶりに増加。年間営業利益は、129 万 9000 円（対前年比 0.1%増）と 4 年ぶりに増加。年間営業利益率は、14.8%と対前年比 0.6 ポイントの低下。
- サービス業**：年間売上高は、543 万 6000 円（対前年比 11.5%増）と 4 年ぶりに増加。年間営業利益は、160 万 7000 円（対前年比 2.6%減）と 5 年連続の減少。年間営業利益率は、29.6%と対前年比 4.3 ポイントの低下。

※結果の概要は 1～3 ページ、統計表は 34～35 ページ参照

II 設備投資の状況（1事業所当たり）

- 製造業**：年間設備投資額は、24 万 8000 円と 2 年ぶりに減少。年間設備投資率は、2.6%と 2 年ぶりに低下。
- 卸売業、小売業**：年間設備投資額は、36 万 7000 円と 2 年連続の増加。年間設備投資率は、2.1%と 2 年連続の上昇。
- 宿泊業、飲食サービス業**：年間設備投資額は、30 万円と 2 年ぶりに増加。年間設備投資率は、3.4%と 2 年ぶりに上昇。
- サービス業**：年間設備投資額は、26 万円と 6 年ぶりに増加。年間設備投資率は、4.8%と 2 年ぶりに低下。

※結果の概要は 4～6 ページ、統計表は 36 ページ参照

III 営業上の資産・負債（1事業所当たり）

- 製造業**：流動資産は、423 万 7000 円（対前年比 12.1%減）と 3 年ぶりに減少。流動負債は、59 万 8000 円（対前年比 38.2%減）と 3 年ぶりに減少。長期借入金は、192 万 9000 円（対前年比 17.1%減）と 2 年ぶりに減少。
- 卸売業、小売業**：流動資産は、562 万 8000 円（対前年比 2.5%減）と 2 年ぶりに減少。流動負債は、109 万 3000 円（対前年比 26.3%減）と 2 年ぶりに減少。長期借入金は、232 万円（対前年比 7.3%減）と 2 年ぶりに減少。
- 宿泊業、飲食サービス業**：流動資産は、197 万 1000 円（対前年比 0.9%減）と 2 年ぶりに減少。流動負債は、32 万 8000 円（対前年比 11.2%増）と 4 年ぶりに増加。長期借入金は、201 万 5000 円（対前年比 2.3%減）と 4 年連続の減少。
- サービス業**：流動資産は、190 万 5000 円（対前年比 3.4%増）と 2 年連続の増加。流動負債は、17 万円（対前年比 13.3%増）と 4 年ぶりに増加。長期借入金は、122 万 6000 円（対前年比 3.7%減）と 2 年ぶりに減少。

※結果の概要は 7～9 ページ、統計表は 38～39 ページ参照

IV 構造的特質

○チェーン組織への加盟の状況

チェーン組織へ加盟している事業所の割合は、「卸売業、小売業」が5.9%と最も高く、次いで「サービス業」が4.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が1.5%となった。

なお、「製造業」では、チェーン組織へ加盟している事業所は無かった。

※結果の概要は17ページ、統計表は40～43ページ参照

○事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

事業主のみの事業所の割合は、「サービス業」が41.5%と最も高く、次いで「製造業」が27.6%、「卸売業、小売業」が26.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.2%となった。

また、事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が31.9%、「卸売業、小売業」では80歳以上が38.0%、「宿泊業、飲食サービス業」では70～79歳が30.8%、「サービス業」では60～69歳が48.1%とそれぞれ最も高くなった。

※結果の概要は20～21ページ、統計表は50ページ参照

○事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の分布状況

後継者がいる事業所の割合は、「卸売業、小売業」が21.7%と最も高く、次いで「製造業」が19.6%、「サービス業」が18.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が16.5%となった。

また、後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、いずれの産業も80歳以上が最も高く、「製造業」が46.7%、「卸売業、小売業」が40.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が76.0%、「サービス業」が57.9%となった。

※結果の概要は22～23ページ、統計表は52～53ページ参照

○事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合は、「卸売業、小売業」が40.7%と最も高く、次いで「製造業」が35.9%、「サービス業」が26.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.8%となった。

また、事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」では50～59歳が68.1%と最も高く、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」では50歳未満が最も高く、それぞれ70.3%、46.8%、59.1%となった。

なお、「製造業」では、80歳以上が70～79歳に比べ高くなっており、「宿泊業、飲食サービス業」では、80歳以上が60～69歳及び70～79歳に比べ高くなった。

※結果の概要は24～25ページ、統計表は51ページ参照

○事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

事業に対して積極的な事業所の割合は、「卸売業、小売業」が12.5%と最も高く、次いで「サービス業」が10.4%、「製造業」が9.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.4%となった。

また、事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、いずれの産業も50歳未満が最も高く、「製造業」が24.6%、「卸売業、小売業」が31.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.8%、「サービス業」が27.7%となった。

※結果の概要は28～29ページ、統計表は52～53ページ参照

○事業主の年齢階級、法人化の予定別事業所の分布状況

法人化の予定がある事業所の割合は、「卸売業、小売業」が1.5%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1.4%、「サービス業」が1.2%、「製造業」が0.9%となった。

また、法人化の予定がある事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、いずれの産業も50歳未満が最も高く、「製造業」が2.5%、「卸売業、小売業」が6.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が3.5%、「サービス業」が2.7%となった。

※結果の概要は30～31ページ、統計表は52～53ページ参照

調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の個人企業のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約4,000事業所を調査対象としている。

日本標準産業分類（平成19年11月改定）の

「E－製造業」

「I－卸売業、小売業」

「K－不動産業、物品賃貸業」のうち「70－物品賃貸業」

「L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「73－広告業」及び「74－技術サービス業（他に分類されないもの）」（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。）

「M－宿泊業、飲食サービス業」（「765 酒場、ピヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）

「N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「78－洗濯・理容・美容・浴場業」及び「79－その他の生活関連サービス業」（「792 家事サービス業」を除く。）

「R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「89－自動車整備業」、「90－機械等修理業（別掲を除く）」、「91－職業紹介・労働者派遣業」及び「92－その他の事業サービス業」

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年1回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12月末日現在の状況を翌年3月に調査））

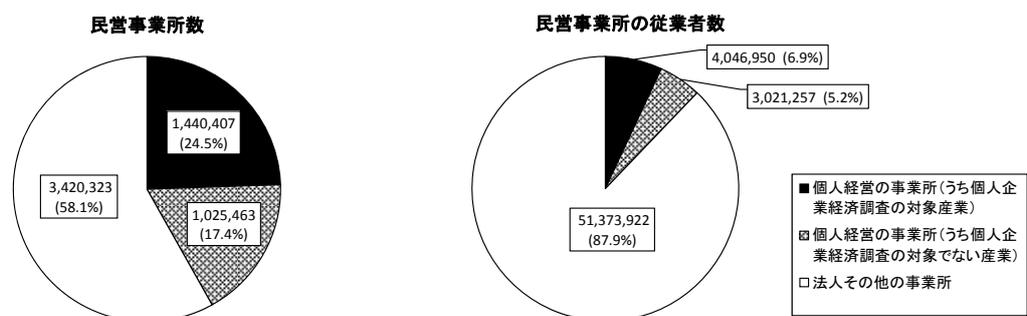
事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1年間の営業収支、営業上の資産・負債など

(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入していただき、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

(参考)個人企業経済調査の調査対象範囲



出典：総務省統計局「平成21年経済センサス—基礎調査結果」

(問合せ先)



総務省 統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34720, 34625
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.htm>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。